

2016年度博士論文（要旨）

日本の介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究
ーアンケート・インタビュー調査による実態把握を中心にしてー

桜美林大学大学院

石井 和彦

目次

序章 研究方向及び論文の枠組み	1
1. 本研究の研究背景及び問題意識	1
2. 本研究の研究対象及び研究の意義	2
3. 本研究の研究方法及び論文構成.....	5
補論1 アンケート調査の概要.....	8
補論2 コーポレート・ガバナンス問題としてのコムスン事件の考察.....	10
第1章 介護事業関連企業とは.....	15
第1節 介護事業関連企業の特徴と定義	15
1. 介護事業関連企業とは何か	15
2. 介護事業関連企業の種類	17
第2節 介護事業関連企業を取り巻く制度的条件.....	23
1. 介護保険制度の歴史と仕組み.....	23
2. 介護保険制度の導入における財政的背景.....	25
3. 介護保険制度の仕組み.....	26
第3節 介護事業関連企業の事業形態の特徴.....	29
1. 開設法人の構成割合.....	29
2. 施設サービスの特徴.....	33
3. 居宅サービスの特徴.....	34
第4節 福祉サービス第三者評価.....	37
1. 福祉サービス第三者評価事業導入の背景・目的	37
2. 福祉サービス第三者評価の仕組み	39
3. 福祉サービス第三者評価の意義・課題	42
第2章 社会的企業とはー海外の動向を中心にー.....	44
第1節 社会的企業とは.....	44
1. 社会的企業とは何か	44

2. 社会的企業の領域	53
3. 社会的企業の類型	55
第2節 社会的企業はなぜ台頭しているのか.....	63
1. 台頭してきた背景	63
2. 1970年代～80年代の社会的背景	64
3. 1990年代以降の社会的背景と新しい担い手	65
第3節 おわりに	66
第3章 介護事業関連企業の企業倫理と経営理念	67
第1節 企業倫理とコンプライアンスの問題.....	67
1. 介護事業関連企業における企業倫理とコンプライアンス	67
2. 介護事業関連企業の指定取消処分と利用者への虐待	78
3. 介護事業関連企業の営利企業と非営利企業における問題点	84
第2節 介護事業関連企業における経営理念	89
1. 経営方針・経営理念への明文化	89
2. 企業倫理綱領と教育、人事評価	92
3. ステークホルダーに対する考え方	93
第3節 介護事業関連企業における業績評価	104
1. ミッションを中核とした業績評価	104
2. 本アンケート調査における介護事業関連企業の業績評価	105
第4節 介護事業関連企業における情報開示	109
1. 経営情報開示のあり方について	109
2. 経営情報開示すべき対象について	111
3. 経営情報開示の現状について	113
第4章 介護事業関連企業におけるコーポレート・ガバナンスの現状と課題：理論的分析	115
第1節 営利企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究の動向	115
第2節 非営利企業のコーポレート・ガバナンスに関する研究の動向	121

1. 社会福祉法人のコーポレート・ガバナンス体制.....	129
2. NPO 法人のコーポレート・ガバナンス体制	133
3. 医療法人のコーポレート・ガバナンス体制.....	142
第5章 介護事業関連企業におけるコーポレート・ガバナンスの現状と課題：アンケート調査	145
第1節 非営利企業の意味決定機関の構成.....	145
1. 理事・理事長の構成	145
2. 理事会開催数	148
3. 監事の構成	149
第2節 営利企業の意味決定機関の構成.....	149
1. 取締役、社外取締役の構成	149
2. 取締役会開催数	152
3. 監査役の構成	153
第3節 非営利企業と営利企業の意味決定機関の比較分析	153
1. 理事・取締役の構成	153
2. 理事会・取締役開催数	154
3. 監事・監査役の構成	154
第4節 コーポレート・ガバナンスに関する経営者の認識、組織設置	153
1. 「コーポレート・ガバナンス」という言葉に対する認識.....	154
2. 法人全体のコーポレート・ガバナンスのための組織.....	156
第5節 理事会・取締役会の主要な議題	159
1. 介護事業関連企業における理事会・取締役の議題	159
2. 非営利企業と営利企業の比較分析	160
3. 分析結果とコーポレート・ガバナンスとの関連性について	162
第6節 コーポレート・ガバナンスをめぐる問題・問題への対応	164
1. 中小規模の法人でのコーポレート・ガバナンスについて	164
2. 介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスについての制度上の問題点 ..	166

3. アンケート調査から得られたコーポレート・ガバナンスのフレームワークと課題	168
第6章 介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスの現状と課題：インタビュー調査	170
第1節 A企業	170
1. 企業概要	170
2. 質問項目	170
3. インタビュー調査結果	170
4. 考察	172
第2節 B企業	174
1. 企業概要	174
2. 質問項目	174
3. インタビュー調査結果	174
4. 考察	176
第3節 C企業	177
1. 企業概要	177
2. 質問項目	177
3. インタビュー調査結果	177
4. 考察	181
第7章 本研究のまとめと結論－日本の介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスのあり方－	183
第1節 実態調査で明らかになったこと	183
第2節 社会福祉法人のガバナンスの強化策	185
第3節 介護事業関連企業のコーポレート・ガバナンスのフレームワーク	188
第4節 本研究の成果と残された課題	190
資料 アンケート調査質問票	192
注	203

引用·参考文献	210
---------------	-----

要旨

1. 本研究の研究背景及び問題意識

筆者は 21 年前より理学療法士として病院勤務をしたあと 13 年前よりリハビリテーションに特化した在宅介護サービス事業を柱とする会社に従事してきた。

介護保険制度が 2000 年から始まり、2015 年に高齢化率は 26.0%まで上昇し、団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年には 30%を超えるといわれている。その問題を解決すべく社会的企業の役割が近年注目されてきている。特に介護事業を中心とした企業が注目されており、介護保険制度発足時より発展し続けている。

しかし日本国内の社会保障財源が厳しい中、3 年に 1 度行われる介護保険制度の法改正での報酬において軽度者の給付が外され、予算が絞り込まれたうえで市町村ごとに取り組みされる「日常生活総合支援事業」というものに置き換えられるという流れも起きており介護事業所にとって厳しい局面を迎える時代になってきているのも明らかである。介護事業者にとって持続的な事業運営を行っていく視点がより強く求められてくるのは確実にコーポレート・ガバナンス（以下、ガバナンス）が重要になってくると考える。

本論文では介護保険法に基づく介護事業を行っている企業を介護事業関連企業と定義する。介護事業を行っている企業の多くが、介護事業の売り上げの大部分を介護保険が適用されるサービスで占めている現状があるからである。

社会的企業と呼ばれる企業の中に含まれると考える介護事業関連企業の大きな特徴は、社会的弱者たるサービス利用者が最も重要なステークホルダーであることである。つまり、サービス提供の有無が利用者の生活を直撃するのである。

介護事業関連企業は、①高齢社会の深化による社会的要請の高まりに対して適切に対応することが求められている、②限られた社会保障財源のもと介護保険法という縛りがあるサービスが中心となっており、経営の効率を持続的に高めていかなければならない、という状況に置かれている。介護事業関連企業はサステナビリティ（事業持続可能性）の危機に直面していると言っても過言ではない。故に介護事業関連企業のサステナビリティ及び、サステナビリティを担保するためのガバナンスの確立が最重要課題となる。

介護事業関連企業においてガバナンスの問題が引き起こした問題点は大きく分けて 2 つに分けることができる。1 つ目は 2007 年のコムスン事件が象徴しているような不正請求などによる指定取り消し処分であり、2 つ目は近年マスメディアで頻繁に報道される、施設内職員の利用者への虐待である。

コムスン事件は介護事業関連企業のサステナビリティにとって象徴的な事件と言えるであろう。

当時最大手企業であったコムスンによる保険料の不正請求および関連する対応に対して厳しい行政処分が下され、他企業への事業譲渡を余儀なくされた問題の背景としては、経営者の暴走を防ぐことが出来ず、違法な行為をチェックすることが出来なかったガバナンスの欠如が存在する。

コムスン事件が発生した背景については法的な制度問題、特に介護保険の報酬が下げられたことや行政のチェック機能によるものや、報酬減の結果による人材不足によるものなど述べられている。しかし、ガバナンスからの視点から述べられているものがほとんど存在していない。つまり事件の核心的な部分が明らかになっていないのである。

一方、施設内職員の利用者への虐待については、マスメディアで頻繁に報道されるようになった。有料老人ホームを経営している営利企業で発覚している一方、特別養護老人ホームを経営している社会福祉法人などの非営利企業でも頻繁に発覚しているのが現状である。社会福祉法人はさまざまな優遇措置を受け一方で、それにふさわしい経営が行われているかということについて疑問符が投げられてきたことも事実である。

このように、介護事業関連企業のサステナビリティにとって、ガバナンスが重要であることが理解できる。介護事業関連企業は居宅サービスにおいて非営利企業と営利企業が全く同様のサービスを提供できるという特徴があるが、非営利企業と営利企業は周知の通り、組織の体制やそれを取り巻く会社法、社会福祉法等で大きな違いがみられる。

同様のサービスを行うことができるなかで、ガバナンス体制が違う状況の中、非営利企業にも営利企業にもそれぞれ異なる実態や問題が生じている可能性があると考えられる。逆に非営利企業も営利企業も共通の実態や問題点があることも考えられる。例えば介護事業関連は社会的企業と呼ばれる中に分類されることがあるが、社会的企業においてステークホルダーに社会的弱者が含まれていることが特徴の一つであるが、一般企業とは異なる、それを踏まえた特別な経営方針を立ててそれを実行していることの共通性があるかもしれない。またそれがしっかり行われているかどうかの視点も必要であると考えられる。それらも含めて現在そのような実態が明らかにされている報告は数少ない。

本論文では、介護事業関連企業に対して、そのガバナンスを行っていく上での「意思決定」、「執行」、「監視」を中心としたアンケート調査とインタビュー調査を実施・分析し、現状と問題点を把握するとともに、分析フレームワークを提示し、ガバナンスにおける問題点を明らかにして介護事業関連企業のサステナビリティ確保のための示唆を追究する。

2. 本研究の研究方法及び論文構成

アンケート調査は、東京福祉大学松村幸輝教授らの指導のもと、経営行動研究所を事務局として、2014年3月から5月にかけて行われた。筆者は、質問票設問の作成・送付先選別・データ分析を担当した。

(1) アンケート基本設計

本論文におけるアンケート調査の目的は、日本国内における介護事業関連企業のガバナンスの体制・取り組みを把握し、そのガバナンスを行っていく上での「意思決定」、「執行」、「監視」機能の現状と問題点を把握するとともに、分析フレームワークを提示し、介護事業関連企業のサステナビリティ確保のための示唆を追究することである。アンケートの目的を踏まえ、本アンケート調査の質問票について、全国の介護事業を行っている全国

各都道府県の介護保険適用事業所を所有している 552 の企業の経営者に対して、各都道府県ごとに大・中・小規模の企業を営利企業・非営利企業それぞれ各 1~2 ずつ厚生労働省「介護事業所検索」システムから無作為抽出し、質問票を送付した。

事業規模に関しては大：8 事業所以上（又は 301 人以上）、中：4~7 事業所（又は 51~300 人）小 1~3 事業所（又は~50 人）人 とした。但し、居宅介護支援事業所に関しては多数が事業所の規模が小さいことから 1 つに数えないこととした。また、同一建物で違う事業所が組み込まれている場合は 2 つで 1.5~2 事業所の換算を規模により行った 送付した 552 のうち、2 つは所在地不在で届かず、1 つは事業所廃止とのことで未記入のまま返送された。返送された数は 82 であった。回収率は 14.8%であった。

アンケートの調査項目については、各企業の開設主体、開設年次、施設数役員数、従業員数、総売り上げ高に対する介護事業の売上高の割合、役員数などの情報に加えて、コーポレート・ガバナンスの認知、経営理念の明文化、企業倫理綱領の明文化、ステークホルダーの優先順位、業績評価、情報開示、ガバナンスのための組織の設置、理事会・取締役会で頻繁に取り上げられた議題、中小規模のガバナンス対策、ガバナンスに関する制度上の問題などを中心としたものにした。

(2) 本アンケートの特徴

このような営利企業を含めた介護事業関連企業に関するガバナンスに関してのアンケート調査は過去にほとんど行われておらず、関連した以下の 3 つの調査が行われているのみである。

1 つ目の調査は、社会福祉法人を対象とし、過去に平成 20 年に社団法人シルバーサービス振興会が行った「介護サービス分野における経営品質とコンプライアンスに関するアンケート」があるが、コンプライアンスに焦点を絞っているアンケートである。

2 つ目の調査は、尾形らが行った「医療機関のガバナンスに関する調査研究」があるが、地域が九州地域限定であり、対象が医療機関である。

3 つめの調査は、社会福祉法人に対してみずほ情報総研株式会社が行った『特別養護老人ホーム等を経営する社会福祉法人のガバナンスの強化方策に関する調査研究事業報告書』がある。これは社会福祉法人も施設運営から法人経営への転換が求められている中で、情報開示や、経営理念から経営ビジョン、そして経営戦略へつなげていくために PDCA サイクルを回すための分析をアンケートと事例調査にて行っている。営利企業に関しての調査はされていない。

このように過去に介護事業関連企業において、ガバナンスに関連して行動規範・倫理綱領、業績評価についての質問を非営利・営利企業に対して行ったアンケート調査が本アンケート以外にはなく、本アンケートの独自性の高さを示している。

本論文の構成に関しては第 1 章が介護事業関連企業は何かということについて文献的考察を中心に述べる。そして最近の文献において社会的企業というキーワードを目にすることが増えてきているが、その名称と領域についても述べる。第 2 章は介護事業関連企業を

取り巻く現状について社会的な背景や歴史、介護保険制度や介護事業の分類などについて述べる。第 3 章では、介護事業関連企業の企業倫理と経営理念について問題となっている指定取り消し処分や施設職員の虐待と照らし合わせて述べ、それらを起こさないために必要な経営理念や倫理綱領の浸透や業績評価、情報開示の実態も含めて考察する。第 4 章では介護事業関連企業の意思決定機関の構成と機能について理事や取締役、監事や監査役、そして理事会や取締役会の構成や機能について述べる。第 5 章では介護事業関連企業のガバナンスをめぐる課題について、ガバナンスに関する経営者の認識、組織設置や理事会・取締役会の主要な議題と問題への対応などについて述べる。第 6 章ではアンケート調査をより深掘するために、ガバナンスがしっかりと行われている企業に対してインタビュー調査を行った結果を考察する。第 7 章ではこれらの結果から、日本の介護事業関連企業のガバナンスの現状から持続的運営に向けた示唆についての考察を行った。

3. 分析結果とガバナンスとの関連性について

アンケート結果から非営利企業・営利企業のガバナンスに関して比較分析を行った。

ステークホルダーに関しては、利用者・従業員・地域を重視していることに非営利・営利企業共に同様の傾向がみられた。介護事業関連企業が重視するステークホルダーの特徴を示していると考ええる。

非営利企業に関しての特徴で注目すべきは、「ガバナンス」そのものの理解が低いことであると考ええる。更に利用者・従業員、地域を重視するが、実際にそれらのステークホルダー、特に利用者・地域に影響を与える「従業員」に対しての教育への意識が高くはないことも特徴である。経営理念や企業倫理綱領の明文化は行うが、実際に企業倫理綱領についての教育や企業倫理綱領に基づいた人事評価を行っていない結果も裏付けている。

それに対して営利企業の方は情報開示に対して消極的な傾向があり、業績評価の指標が利益・売上重視傾向である。更に監査役を置いている営利企業が少ないこともあり、これらの問題は経営者自身の問題を引き起こし、不正請求や指定基準違反を招きかねないと考ええる。

これらを比較したうえで非営利・営利企業共通の共通の問題として、業績評価をしっかりと、何を基準に行っていくかということが挙げられる。介護事業関連企業において非営利企業、営利企業共に中小規模の企業が多い中、最高意思決定機関とガバナンス構造の中核機能を兼ねなければならない葛藤も生まれているはずである。そのような中でミッションを具体化するための業績評価、特に介護事業関連企業についての研究が現状として少ないので今後研究を進めていく必要があると考えた。

これらを踏まえた非営利企業、営利企業に共通する問題点として、①最高意思決定機関としての存在とガバナンス構造の中核としての存在との葛藤、②企業倫理の浸透が低い、③業績評価の売り上げ・利益重視傾向が挙げられる。非営利企業の問題点としては、ガバナンスの認知度が低いことが挙げられ、営利企業については、情報開示の意識が低いということが挙げられる。非営利企業は所有者が不明確という特徴があり、企業という資産が

非効率に利用される可能性が生まれる。このことがコーポレート・ガバナンス構造が営利企業よりも不明確になる源泉である。アンケート調査結果において、ガバナンスの認知度が低いこともそれを裏付けている。一方、営利企業の目的は企業利益と企業価値の増大であるが、介護サービスの供給主体でもあり、そのような事業の特殊性から営利企業は積極的な情報開示に消極的になっていると考える。また、営利企業には情報開示に関する法律が整備されていない背景もあると考えた。

4. アンケート調査から得られたガバナンスのフレームワークと課題

次に介護事業関連企業のガバナンスの問題点に対し、どのような対応を取っていけば良いのかを考察を行った。

非営利企業・営利企業の問題点を考察を行ったが、言うまでもなくどちらとも社会的使命として介護事業を行い、今後の高齢問題の解決に寄与していくことが求められているという共通点が存在する。

社会に信頼される企業をキー・コンセプトに経営者自己統治論を展開している平田光弘教授のコーポレート・ガバナンス論を参考にしながら、筆者なりにアンケート調査の結果と重ね合せて、介護事業関連企業に適切なフレームワークを考えた。

①意思決定機関と（業務）執行機関の区分が重要である。②意思決定機関として、取締役会あるいは理事会が位置づけられる。③介護事業関連企業においては、利用者が重要な利害関係者であるが、利用者代表を意思決定機関に参加させることは困難である。そのために、別の機関が必要である。④現在、十分に行われていない情報開示を積極的に進めていく必要があり、それを推進していく部門が必要である。⑤企業倫理綱領の成文化を進めるとともに、それが浸透していくための方策が重要であり、それが実現されているのかを監視する必要がある。⑥最も重要な利害関係者である利用者の満足度を高めていくことが重要であるが、それが実現されているのかをチェックすることが必要である。⑦ ④～⑥のことについて、経営者が自ら責任をもって、対処する必要がある。⑧介護事業関連企業は中小規模の企業が多数を占めるため、ニチイ学館のような上場企業で構築されている厳格な組織を作ることは困難である。規模に応じた適正な組織づくりが求められる。

一方、このアンケート調査において、a. 非営利企業の方が形の上では優れているようになっているが、現実の社会福祉法人の不祥事の発生を考慮すると、その判断に留意する必要がある、b. コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているかについて、設問を設けなかったために、自由記入で断片的に拾うしかなかった、c. 業績評価の基準として、利用者や従業員の視点の重要性を指摘し、「売り上げ・利益重視」を批判的に指摘したが、経営が不安定で、黒字と赤字の間をさまよっている状況を反映している可能性がある。実際の財務状況と結び付けて、考慮する必要がある、という 3 つの課題が考えられた。それらの課題に対して、中小規模の介護事業関連企業において上手く機能している事例について深堀し、アンケート調査の分析を補完していくためにインタビュー調査を行い、詳細な分析を行っていく必要があると考えた。

5. 事例研究

アンケート調査の結果を踏まえて、前述の a~c の 3 つの課題があげられたが、それらの課題に対してガバナンスが上手く機能している事例について深堀し、アンケート調査の分析や課題を補完していくためにインタビュー調査を行った。

「a.非営利企業の方が形の上では優れているようになっているが、現実の社会福祉法人の不祥事の発生を考慮すると、その判断に留意する必要があることについて」は、今回のインタビュー調査のみではその課題を補完するまでには至らないが、営利企業であっても理念を重視し、浸透させている企業があったことが明らかとなった。

「b.コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているかについて、設問を設けなかったために、自由記入で断片的に拾うしかなかったことについて」は、インタビュー調査の結果を受けて、ガバナンスが有効に機能している企業に関しては、ガバナンスのための組織が、監事会でも監査役会でも理事会でも取締役会でもなかったことが明らかになった。

また、理事長による強力なリーダーシップのもと、月 2 回開催される「経営会議」において、すべての意思決定が行なわれており、経営会議が実質的な意思決定機関、執行機関、監視機関を兼ねている企業があることが分かった。

経営会議の構成メンバーは、経営者自らが監視機関にも参画していることが明らかになっている。

これら中小企業である、3 社ともに、ガバナンスのための特別な組織に経営者自らが参画していることが明らかになっている。

経営会議自身で意思決定や監視機能を成しているが、その判断が適切であるかを専務取締役やグループの統括部長や事務長が監視している。また、代表取締役や専務取締役が意思決定を行ったときの監視機能を経営会議が成すこともある。そのような背景のもとにガバナンスが有効に機能していることであると考え。しかし、このインタビュー調査だけでは、ガバナンスが有効に機能するためには何が必要であるかということが明確になっていない部分もあり、今後の詳細な調査が必要であると考えた。

「c.業績評価の基準として、利用者や従業員の視点の重要性を指摘し、「売り上げ・利益重視」を批判的に指摘したが、経営が不安定で、黒字と赤字の間をさまよっている状況を反映している可能性がある。実際の財務状況と結び付けて、考慮する必要があるということについて」は、インタビュー調査における 3 社とともに、経営が安定している状況である。

この 3 社の中で、業績評価の基準として「売り上げ・利益重視」傾向にあるのは 1 社であるが、実際の財務状況が不安定ではなく、そのような考慮の必要性がないと考えた。

しかし、2015 年の介護保険の法改正により、報酬単価が減少し、経営が苦しくなっているという報道もしばしば見受けられる。そのような背景から、今後はますます実際の財務状況と結びつけて考慮する必要があると考えた。

6. 日本の介護事業関連企業のガバナンスの現状から持続的運営に向けた示唆

アンケート調査やインタビュー調査を踏まえて、顧客価値が何なのかを経営者自らが考え、ガバナンスのための特別な組織に参画することにより、結果的に業績が向上し、不祥事も起きない体制を形成することが重要ではないかと考えた。

ドラッカーが自己評価手法において、「未来と組織をどう気づいてゆくかについての議論である」と述べている。そして自己評価法は、①われわれの使命は何か？、②われわれの顧客は誰か？、③顧客は何を価値あるものとするか？、④われわれの成果は何か？、⑤我々の計画は何か？、という5つの質問に答えることによって、使命と達成すべき成果を明らかにしようとするだろうと述べている。まさに経営者自らが5つの質問を経営者自身に問いかけ、ガバナンスのための特別な組織に参画し、意思のある経営をすることにより、サステナビリティを確保することができるのではないだろうか。

引用・参考文献

日本語文献

- [1] 会田富士朗／石井徹／黒田哲也「非営利組織の業績評価」『つくば国際大学研究紀要』9号, 2003, pp. 1～9。
- [2] 相野谷安孝「コムスン事件から浮かび上がった問題点」『前衛』2007年12月号, pp. 193～202。
- [3] 青木研「参入規制としての非分配制約規制とその効果について」『医療と社会』9巻1号, 1999, pp. 3～21。
- [4] 秋山紗絵子「日本における社会的企業論の現状と課題」『岩手大学大学院人文社会科学研究所紀要』第20号, 2011年6月。
- [5] 安立清史「介護保険法改正による介護保険事業者への影響-営利法人と非営利法人との比較分析」『社会政策研究』10号, 2010, pp. 146～165。
- [6] 甘利てる代「コムスン問題の先に見るもの」『地方自治職員研修』2007年10月号, pp. 52～55。
- [7] 井形浩治「社会的企業に求められるコーポレート・ガバナンス (1)」『大阪経大論集』第61巻第4号, 2010, pp. 1～15。
- [8] 井形浩治「社会的企業に求められるコーポレート・ガバナンス (2)」『大阪経大論集』第61巻第5号, 2011, pp. 67～87。
- [9] 井形浩治「コーポレート・ガバナンスの将来的課題-B. トリッカーの所論にもとづいて-」『大阪経大論集』第60巻第3号, 2010, pp. 211～222。
- [10] 池田享誉「非営利組織の成果測定の必要性-資源配分意思決定のために-」『青森公立大学経営経済学研究』第15巻第2号, 2010, pp. 3～9。
- [11] 石毛鏡子「介護保険のあり方を問うコムスン問題」『月刊自治研』49巻576号, 2007, pp. 13～18。
- [12] 石田道彦「社会福祉事業における第三者評価の意義と課題」『季刊社会保障研究』第35巻3号, 1999, pp. 285～294。
- [13] 泉佳代子／松下能万／川廷宗之「福祉サービス第三者評価の意義と役割」『大妻女子大学人間関係学部紀要』9巻, 2007, pp. 49～61。
- [14] 和泉徹彦「介護保険サービスにおけるサービス評価モデルの検討」『人間福祉研究』第7号, 2004, pp. 129～144。
- [15] 伊藤亜記『介護事業経営者と管理職のための実地指導・監査対策マニュアル&書式集』総合ユニコム, 2013。
- [16] 伊藤周平「コムスン問題と介護保険」『月刊保団連』No955, 2007, pp. 36～40。
- [17] 伊吹英子「NPOセクターの育成に向けて-ツールとしての評価の活用」『地域経営ニューズレター』32巻, 2001, pp. 1～5。
- [18] 岩田正美／大橋謙策／白澤政和 (監修) 岡田新一／橋本正明 (編著)『高齢者に対す

- る支援と介護保険制度第2版』ミネルヴァ書房，2013。
- [19] 宇山勝儀／小林理（編著）『社会福祉事業経営論』光生館，2011。
- [20] 浦川章司「中小会社におけるコーポレート・ガバナンス」『近畿大学短大論集』45巻1号，2012，pp.1～15。
- [21] 江上剛『不祥事続発！怒れるコーポレート・ガバナンス』時事通信社，2008。
- [22] NHK スペシャル取材班／佐々木とく子『「愛」なき国 介護の人材が逃げていく』阪急コミュニケーションズ，2008。
- [23] 蛭江紀雄「高齢者福祉における第三者評価の視点と課題-広島県における取り組みから」『月刊福祉』第94巻7号，2011，pp.26～27。
- [24] 遠藤久夫「営利法人の病院経営のパフォーマンスに関する一考察-米国の先行研究のサーベイを中心に-」『医療経済研究』3号，1996，pp.57～73。
- [25] 及川宣生「取締役会制の意義-とくに社会的企業に関するその問題について-」『彦根論叢』198号199号，pp.111～136，1979。
- [26] 大泉啓一郎『老いていくアジア』中公新書，2007。
- [27] 大内俊一『介護ビジネス進出の実務と手続きのすべて』日本実業出版社，2006。
- [28] 太田達男『非営利法人設立・運営ガイドブック』公益財団法人公益法人協会，2012。
- [29] 大西徳雪「介護事業者のコンプライアンス・プログラム」『介護支援専門員』第8巻第1号，2006，pp.31～33。
- [30] 大野博「わが国の病院経営主体の特徴とステークホルダー参加型コーポレート・ガバナンスの可能性に関する研究」『東北大学経博』第129号，2009，pp.28～32。
- [31] 大村和正「社会的企業のコーポレート・ガバナンス葛藤するマルチ・ステイクホルダー・コーポレート・ガバナンス」『人間福祉学研究』第4巻第1号，2011，pp.43～55。
- [32] 尾形裕也／高木安雄／左座武彦「医療機関のコーポレート・ガバナンスに関する調査研究」『医療と社会』14巻2号，2004，pp.27～54。
- [33] 岡室博之「今月の視点中小企業のコーポレート・ガバナンスと経営成果」『中小公庫マンスリー』49巻2号，2002，pp.6～11。
- [34] 岡安喜三郎「イギリスの『コミュニティ利益会社(CIC)』法案」『協同の発見』No.141，2004，pp.32～39。
- [35] 尾崎雄「コムスン事件と訪問看護」『訪問看護と介護』12巻12号，2007，pp.1016～1020。
- [36] OECD（編）連合総合生活開発研究所（訳）『社会的企業の主流化』明石書店，2010。
- [37] 介護ビジョン編集部「外国人雇用徹底解剖」『介護ビジョン』2009年4月，pp.18～19。
- [38] 介護ビジョン編集部「世界へ羽ばたく介護事業者の海外戦略 - 海外進出介護企業最新レポート Case1 - 」『介護ビジョン』2011年11月，pp.30～31。

- [39] 介護ビジョン編集部「小規模事業所のサバイバル戦略」『介護ビジョン』2012年11月, pp. 40~41。
- [40] 介護福祉士養成講座編集委員会『新・介護福祉士養成講座2: 社会と制度の理解第3版』中央法規, 2012。
- [41] 介護保険施設等における運営指導に関する意見交換会『介護保険施設等実地指導マニュアル』, 2010年3月。
- [42] 柏木宏「アメリカにおけるNPO評価-第三者機関の評価方式の意義と課題-」
<http://www.co-existing.com/pdf/04kashiwagil.pdf>。
- [43] 加藤達彦「監査制度デザインの基礎」『明大商学論叢』第90巻第1号, 2007, pp. 1~23。
- [44] 神奈川県高齢者福祉施設不祥事防止等連絡協議会『ぬくもりのある質の高いケアをめざして~高齢者施設における人権に関する一斉点検結果検討報告書』, 2010年11月。
- [45] 川崎市健康福祉局総務部監査指導課『社会福祉法人の理事の手引き(平成23年3月版)』。
- [46] 金子勇(編著)『高齢化と少子社会』ミネルヴァ書房, 2002。
- [47] 金山権『現代中国企業の経営管理』同友館, 2000。
- [48] 金山権『中国企業統治論』学文社, 2008。
- [49] 金山権「中国の企業倫理」『創価経営論集』第33巻第3号, 2009, pp. 1~11。
- [50] 株式会社コムスン『株式会社コムスン会社概要』, 2005。
- [51] 川上義明「中小企業とコーポレート・ガバナンスその分析とフレームワーク」『中小企業季報』No. 1, 2005年4月, pp. 1~9。
- [52] 河口弘雄『NPOの実践経営学』同友館, 2001。
- [53] 河島伸子「NPOコーポレート・ガバナンスの日米比較-NPO法人法における構造と課題-」『The Nonprofit Review』Vol. 5, No1, 2005, pp. 1~11。
- [54] 関東経済産業局『中小企業経営のあるべき姿に関する調査報告書』, 2010。
- [55] 菊澤研宗『比較コーポレート・ガバナンス論』有斐閣, 2004。
- [56] 菊澤研宗『組織の経済学入門』有斐閣, 2006。
- [57] 菊池敏夫「経営行動の社会的適応性-新たな行動基準の探求-」『経営行動研究年報』経営行動研究学会, 1992, pp. 53~59。
- [58] 菊池敏夫「コーポレート・ガバナンスの検討-国際的視点から-」『経営行動』日本生産教育協会経営行動研究所, Vol. 9, No. 3, 1994, pp. 2-8。
- [59] 菊池敏夫(編)『現代の経営行動-課題と方向-』同友館, 1999。
- [60] 菊池敏夫/平田光弘(編)『企業統治の国際比較』文真堂, 2000。
- [61] 菊池敏夫『現代経営学四訂版』税務経理協会, 2006。
- [62] 菊池敏夫『現代企業論』中央経済社, 2007。

- [63] 菊池敏夫／望月敏江、飯島寛一「コーポレート・ガバナンスの研究」『中央学院大学社会システム研究所紀要』9巻1号, 2008, pp. 63～78。
- [64] 菊池敏夫／飯島寛一／大槻（望月）敏江『わが国企業のコーポレート・ガバナンスと経営慣行の特質－アンケート調査結果の報告と分析』中央学院大学大学院研究プロジェクトコーポレート・ガバナンス研究委員会, 2010年3月。
- [65] 菊池敏夫/太田三郎/金山権/関岡保二（編著）『企業統治と経営行動』文眞堂, 2012。
- [66] 菊池敏夫「非営利企業と営利企業の企業統治（コーポレート・ガバナンス）」『東京福祉大学大学院非営利企業特殊講義資料』2013。
- [67] 菊池敏夫/金山権/新川本（編著）『企業統治論』税務経理協会, 2014。
- [68] 北居明／田中雅子「理念の浸透方法と浸透度の定量的分析－定着化と内面化－」『経営教育研究』12巻2号, 2009, pp. 49～58。
- [69] 木下安子／在宅ケア研究会（編著）『続ホームヘルパーは”在宅福祉の要“』ささら書房, 1991。
- [70] 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構「京都における第三者評価事業推進について」『月刊福祉』第94巻7号, 2011, pp. 40～43。
- [71] 木山紀一「コムスン不正問題と介護保険の抜本改革」『前衛』2007年12月号, pp. 203～209。
- [72] グッドウィル株式会社『グッドウィル株式会社概要』, 2005。
- [73] グッドウィル・グループ株式会社『組織変更及び人事異動に関するお知らせ』, 2007。
- [74] ケアマネージャー編集部「「コムスン問題」をめぐって」『ケアマネージャー』9巻8号, 2007, pp. 68～71。
- [75] 経営品質協議会『経営評価の基礎知識基礎から実践へ』, 2006。
- [76] 月間ケアマネジメント編集部「法律を知ろう コムスンと改正介護保険法 ケアマネージャーとの「怖い」接点（ケアマネージャーと法令遵守(コンプライアンス)---コムスン問題から”公正中立”を考える)」『月刊ケアマネジメント』第18巻第8号, 2007, pp. 14～17。
- [77] 高巖／T・ドナルドソン『ビジネスエシックス－企業の市場競争力と倫理法令遵守マネジメント・システム－』文眞堂, 1999。
- [78] 公益財団法人介護労働安定センター『介護労働の現状について』2013年8月。
- [79] 厚生労働省資料『介護分野における人材確保について』2008年6月1日。
- [80] 厚生労働省資料『平成18年度開設主体別事業所構成割合』。
- [81] 厚生労働省資料『認知症・虐待防止対策推進室資料』。
- [82] 厚生労働省資料『社会保障審議会福祉部会報告書－社会福祉法人制度改革について－』2015年2月12日。
- [83] 厚東偉介『経営哲学からの責任の研究』文眞堂, 2013。
- [84] 合力化工「CSR戦略の新しい潮流-ソーシャル・エンタープライズの可能性-」『福岡

- 大学商学論叢』52号, pp. 369-390, 2008。
- [85] 小島愛『医療システムとコーポレート・ガバナンス』文眞堂, 2008。
- [86] 小島廣光「非営利組織のマネジメント」『経済学研究』46巻3号, 1996, pp. 8~57。
- [87] 小濱道博『まるわかり！介護報酬改定』日本医療企画, 2012。
- [88] 近藤誠「介護現場から見たコムスン問題」『地方自治職員研修』2007年9月号, pp. 52~54。
- [89] 財務省財務総合政策研究所『進展するコーポレート・ガバナンス改革と日本企業の再生』, 2003年6月。
- [90] 酒井祐太郎「ステイクホルダー理論の展開に関する一考察」『埼玉女子短期大学研究紀要』第12号、2001年3月、p. 70。
- [91] 坂本忠次「福祉国家における社会的企業の役割に関する比較研究」『関西福祉大学附置地域社会福祉政策研究所報告書』, 2008, pp. 21~24。
- [92] 坂本文武『NPOの経営』日本経済新聞社, 2004。
- [93] 櫻井和代「ホームヘルパーから見た「コムスン問題」」『東京』2007年8月9日号, pp. 13~18。
- [94] 桜井政成「非営利・営利組織のサービスの質に関する比較検討-介護保険市場を例に-」『非営利法人研究学会誌』10号, 2008, pp. 51~60。
- [95] 澤口実／内田修平（編著）『コーポレート・ガバナンス・コードの実務』商事法務, 2015, p1。
- [96] 篠原広樹「福祉サービス第三者評価の現状と課題-東京都の場合を中心として-」『生活福祉研究』通巻83号, 2013, pp. 1~13。
- [97] 島岡未来子「非営利組織経営におけるステイクホルダー理論の検討-営利組織におけるステイクホルダー理論の適用可能性を中心として-」『公共経営研究』e5, 2011, pp. 1~19。
- [98] 島田晴雄編『日本を元気にする健康サービス産業』東洋経済新聞社, 2004。
- [99] 島袋嘉昌（編）『経営哲学の実践』森山書店, 1999。
- [100] 下平好博／三重野卓（編著）『グローバル化のなかの福祉社会』ミネルヴァ書房, 2009。
- [101] 社団法人シルバーサービス振興会『介護サービス分野における経営品質とコンプライアンスに関するアンケート調査票』2008年1月。
- [102] 社団法人シルバーサービス振興会『介護事業所管理の実態把握と管理者の資質向上に関する調査研究事業報告書』2009年3月。
- [103] 徐林卉『医療保障政策の日中比較分析』晃洋書房, 2008。
- [104] 白崎朝子「介護派遣労働の現場から」『世界』2008年9月号, pp. 47~55。
- [105] Senior Community 編集部「これからの日本の介護事情」『Senior Community』, 2007年9・10月号, pp. 16~23。

- [106] 杉山俊幸「コムスンだけではない、人材サービスも資本政策も折口経営につきまとう不透明」『日経ビジネス』2007年6月18日号。
- [107] 杉山学「非営利組織体の業績評価」『青山経営論集』第19巻第4号, 1985, pp. 48～60。
- [108] 鈴木克也（監修）宮川東一郎/鈴木克也/熊沢拓/小野田弘士/米村洋一/須藤順（著）『ソーシャルビジネスの新潮流-日本におけるダイナミックな展開を目指して-』エコハ出版, 2012。
- [107] 関川芳孝「コムスン事件が問うているもの-社会福祉法人のコンプライアンスとは-」『月刊福祉』12月号, 2007, pp. 44～47。
- [108] 瀬戸恒彦『介護事業の基礎力を鍛えるコンプライアンス経営』日本医療企画, 2014。
- [109] 曾我千春「コムスン問題を考える-「真の介護保障」に求められるもの」『月刊国民医療』240号, 2007, pp. 2～6。
- [110] 曾我千春「「コムスン問題」から考える日本の介護保障についての一考察」『金沢星稜大学人間科学研究』創刊号, 2008, pp. 27～31。
- [111] 曾我千春「コムスン問題のその後」『医療・福祉研究』18号, 2009, pp. 87～91。
- [112] 宣賢奎「介護ビジネス企業の事業動向と経営戦略」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』第8巻第1号, 2005, pp. 21～41。
- [113] 宣賢奎『介護ビジネスと自治体政策』大学教育出版, 2006。
- [114] 宣賢奎「介護ビジネスと企業倫理-大手介護企業「コムスン」を事例として-」『共栄大学研究論集』第6号, 2008, pp. 27～55。
- [115] 宣賢奎「介護保険サービス事業の市場性」『共栄大学研究論集』第7号, 2009, pp. 65～87。
- [116] 宣賢奎『介護ビジネス経営戦略』久美, 2009。
- [117] 宣元錫「曖昧な制度をつくらない外国人就労の仕組み見直しを」『介護ビジョン』2009年4月, p. 21。
- [118] 全国社会福祉協議会『福祉サービス第三者評価のご案内』。
- [119] 全国社会福祉協議会政策企画部「現状と課題 福祉サービス第三者評価事業の今後の方向」『月刊福祉』第94巻7号, 2011, pp. 16～19。
- [120] 全国社会福祉施設経営者協議会『地域から信頼される社会福祉法人になるために』2010。
- [121] 高尾義明/王英燕『経営理念の浸透』有斐閣, 2012。
- [122] 高橋浩夫「企業倫理とは何か-社会規範の変化と企業人格-」『経済系』第233集, 2007, pp. 59～69。
- [123] 高松和幸「NPOの特性と経営管理」『月刊公益法人』30巻12号, 1999。
- [124] 高松和幸「NPOの業績評価-非営利組織の経営分析の方法-」『非営利法人』680号, 2001, pp. 6～13。

- [125] 武居敏『社会福祉施設経営管理論 2013』社会福祉法人全国社会福祉協議会, 2013。
- [126] 武智秀之「公的介護保険と NPO」『総合都市研究』第 71 号, 2000, pp. 21~32。
田島靖久「介護市場から全面撤退! 虎の尾を踏んだコムスンの愚策」『週刊ダイヤモンド』6 月 23 日号, 2007。
- [127] 田中宏司『コンプライアンス経営 (新版)』生産性出版, 2005。
- [128] 田中滋/古川俊治 (編)『MBA の医療・介護経営』医学書院, 2009。
- [129] 田中尚輝『実践! NPO マネジメント』子供劇場全国センター, 2002。
- [130] 田中尚輝『介護系 NPO の最前線』ミネルヴァ書房, 2003。
- [131] 田中正嗣「日本のコーポレート・ガバナンス」『財務詳報』2169 号, 1998, pp. 6~9。
- [132] 棚橋雅世「非営利組織の業績測定・評価-顧客満足度と組織運営、人事の視点から-」『非営利法人研究学会誌』11 号, 2009, pp. 207~218。
- [133] 谷徳行「高齢者、障がい者の権利擁護とコンプライアンスルール策定支援」『月刊福祉』12 月号, 2007, pp. 26~29。
- [134] 谷本寛治『企業社会のリコンストラクション』千倉書房, 2002。
- [135] 谷本寛治 (編)『ソーシャル・エンタープライズ』中央経済社, 2006。
- [136] 中央学院大学大学院研究プロジェクトコーポレート・ガバナンス研究委員会『わが国企業のリスクマネジメントとコーポレート・ガバナンス平成 23 年度アンケート調査結果の概要-』2012 年 3 月。
- [137] 張允楨/黒田健二「営利法人と非営利法人のホームヘルパーに関する比較」『日本在宅ケア学会誌』9 巻 1 号, 2005, pp. 39~45。
- [138] 塚本一郎/古川俊一/雨宮孝 (編著)『NPO と新しい社会デザイン』同文館, 2004。
- [139] 塚本一郎・山岸秀雄 (編)『ソーシャル・エンタープライズ』丸善株式会社, 2008。
- [140] 塚本一郎「非営利セクターの新しいモデルとしての社会的企業 - 日本、イギリス、アメリカの比較」『自治体チャンネル』三菱総研, 2008 年 8 月号。
- [141] 土屋敬三「海外進出のための留意点 10 カ条とは」『月刊シニアビジネスマーケット』2012 年 8 月, pp. 16~19。
- [142] 土屋勉男『日本ものづくり優良企業の実力-新しいコーポレート・ガバナンスの論理-』東洋経済社, 2006。
- [143] 土屋勉男/井上隆一郎/竹村正明 (編著)『知財収益化のビジネス・システム』中央経済社, 2012。
- [144] 堤新一「社会的課題解決ビジネスと社会的企業に関する考察-イタリアの社会的協同組合とイギリスのコミュニティ利益会社の事例をふまえて-」『成城・経済研究』第 187 号, 2010。
- [145] 坪倉麻衣子「介護サービスにおける戦略展開の考察-理念が企業活動に与える影響-」
- [146] 『広島大学マネジメント研究』2 号, 2002, p59。
- [147] 出見世信之「企業倫理と企業統治」『経営学紀要』第 5 巻 2 号, 1998, pp. 39~64。

- [148] 東京都社会福祉法人経営適正化検討会『社会福祉法人の経営適正化に向けて-社会福祉法人が提供する福祉サービスを利用者が安心して、持続的に利用できるために-』東京都福祉保健局指導監査部指導調整課，2011。
- [149] 東京都福祉サービス評価推進機構『東京都福祉サービス第三者評価ガイドブック』。
- [150] 東京都福祉サービス評価推進機構『東京都福祉サービス第三者評価利用者調査ガイドライン』。
- [151] 富山和彦／澤陽男『これがコーポレート・ガバナンス経営だ！』東洋経済新聞社，2015。
- [152] 豊川琢「厳しくなる介護事業者への指導・監査内部チェック機能の充実が重要に」『日経ヘルスケア』214号，2007，pp. 59～63。
- [153] 内閣府国民生活局企画課『マルチステークホルダー・プロセスの定義と類型』，2008年6月。
- [154] 中島隆信『こうして組織は腐敗する』中公新書ラクレ，2013。
- [155] 中田慶子「介護サービス市場化への課題」『季刊未来経営』2号，2001，pp. 49～56。
- [156] 永田寿子「社会福祉施設におけるコンプライアンス遂行の実際」『月刊福祉』12月号，2007，pp. 33～39。
- [157] 中西由起子「地域に根差したリハビリテーション（CBR）の現状と展望」『開発問題と福祉問題の相互接近-障害を中心に』調査研究報告書 アジア経済研究所，2006，pp. 139～164。
- [158] 中村淳彦『崩壊する介護現場』KKベストセラーズ，2013。
- [159] 中村彰良「非営利組織における業績評価」『高崎経済大学附属産業研究所紀要』第40巻第2号，2005，pp. 62～72。
- [160] 中村晋一郎「介護保険市場における営利法人についての考察 - 地域型福祉構築の可能性と問題点-」『龍谷大学大学院法学研究』10号，2008，pp. 145～166。
- [161] 中村瑞穂「「企業と社会」の理論と企業倫理」『明大商学論叢』第77巻1号，1994，pp. 103～118。
- [162] 中村瑞穂「企業倫理と日本企業」『明大商学論叢』第80巻3・4号，1998，pp. 169～181。
- [163] 中村葉志生「中小オーナー会社の企業統治のあり方」『りそな一れ』第10巻6号，2012，pp. 7～10。
- [164] 二木立「認知症ケアのビジネスモデルを考える - 「コムスン処分」の意味にも触れながら -」『月刊保険診療』2007年9月号，pp. 97～101。
- [165] 西川郁夫「コーポレート・ガバナンスの確立による介護サービスの向上に向けて」『介護人材Q&A』8巻78号，2011，pp. 15～17。
- [166] 西田在賢『ソーシャルビジネスとしての医療経営学』薬事日報社，2011。
- [167] 西山茂「社会的企業の業績評価-業績評価指標を中心に-」『早稲田国際経営研究』

- 42号, 2011, pp. 43~53。
- [168] 西脇敏男「「これから」のコーポレート・ガバナンス論—コーポレート・ガバナンスの根本理念」『龍谷法学』43巻4号, 2011。
- [169] 日経ヘルスケア編集部「厳しくなる介護事業者への指導・監査内部チェック機能の充実が重要に」『日経ヘルスケア』第214巻号, 2007, pp. 59~63。
- [170] 日本医療バランスト・スコアカード研究学会『医療バランスト・スコアカード導入のすべて』生産性出版, 2007。
- [171] 認知症介護研究・研修仙台センター『平成19年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進事業分）事業 高齢者虐待を考える 養介護施設従事者等による高齢者虐待防止のための事例集』。
- [172] 認知症介護研究・研修仙台センター『高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業報告書』, 2014年3月。
- [173] 認知症介護研究・研修仙台センター『施設・事業所における高齢者虐待防止学習テキスト』, 2009年3月。
- [174] 糠谷和弘『あの介護施設には、なぜ人が集まるのか』PHP研究所, 2013。
- [175] 橋本理「福祉における経営学の応用可能性とその矛盾—社会的企業論をてがかりに—」『人間福祉学研究』第4巻第1号, 2010, pp. 7~19。
- [176] 橋本理『非営利組織研究の基本視角』法律文化社, 2013。
- [177] 橋本俊也「非営利組織におけるアウトカムの測定」『非営利法人』723号, 2005, pp. 15~23。
- [178] パナソニック株式会社2012年度有価証券報告書。
- [179] 服部万里子「コムスン問題が明らかにした介護保険の危機」『世界』2007年10月号, pp. 131~139。
- [180] 馬場忠治／藤原隆信（編著）『NPOと社会的企業の経営学』ミネルヴァ書房, 2009。
- [181] 馬場英朗「NPO ディスクロージャーの現状と課題—アカウンタビリティとのミスマッチ解消に向けて—」『ノンプロフィット・レビュー』5巻2号, pp. 81~92, 2005。
- [182] 馬場英朗「非営利組織の財務評価—NPO法人の財務指標分析及び組織評価の観点から—」
- [183] 『非営利法人研究学会誌』第11号, 2009, pp. 145~162。
- [184] 馬場英朗「非営利組織のコーポレート・ガバナンス市民主体によるモニタリングの理念と現実—」『地域社会デザイン研究』第1号, 2013, pp. 9~19。
- [185] 原田晃樹／藤井敦史／松井真理子『NPO再構築への道』勁草書房, 2010。
- [186] 林芳利「日本型経営システムとコーポレート・ガバナンス中小企業のコーポレート・ガバナンス・メカニズム—」『マネジメント・レビュー』7号, 2002, pp. 179~213。
- [187] 馬頭忠治／藤原隆信（編著）『NPOと社会的企業の経営学』ミネルヴァ書房, 2009。
- [188] 兵頭和花子「非営利組織体の意思決定有用性」『会計』第163巻6号, pp. 949959,

- 2003。
- [189] 久塚純一／岡沢憲芙『世界のNPO』早稲田大学出版部，2006。
 - [190] 平田厚「福祉事業者のコンプライアンスとは」『月刊福祉』12月号，2007，pp. 18～21。
 - [191] 平田譲二（編）『ソーシャル・ビジネスの経営学』中央経済社，2012。
 - [192] 平田光弘「1990年代の日本における企業統治改革の基盤作りと提言」『東洋大学経営学部経営論集』第51号，2000，pp. 81～106。
 - [193] 平田光弘「21世紀の企業経営におけるコーポレート・ガバナンス研究の課題－コーポレート・ガバナンス論の体系化に向けて－」『経営論集53巻，2001，pp. 23～40。
 - [194] 平田光弘「日米企業の不祥事とコーポレート・ガバナンス」『経営論集』第57号11月，2002。
 - [195] 平田光弘「コンプライアンス経営とは何か」『経営論集』第61号11月，2003。
 - [196] 平田光弘「日本のコーポレート・ガバナンスを考える」『星城大学経営学部研究紀要』第3号，2007，pp. 5～26。
 - [197] 平田光弘『経営者自己統治論』中央経済社，2008。
 - [198] 広田真一『株主主権を超えて』東洋経済新報社，2012。
 - [199] 福島廣子「受審をきっかけに全職員が共通の認識をもつ」『月刊福祉』第94巻7号，2011，pp. 34～36。
 - [200] 福田隆「介護サービスにおけるリスク対策(1)社会的責任とコンプライアンスを中心に」『SJRM リスクレビュー』4号，2009，pp. 1～16。
 - [201] 福田哲也「非営利組織体における業績評価の課題」『関東学院大学経済系』第248集，2011，pp. 12～23。
 - [202] 藤井敦史「日本における社会的企業概念の受容と社会的企業研究の課題」『社会運動』360号，2010，pp. 23～36。
 - [203] 藤井賢一郎「社会福祉事業と経営(下)」『月刊福祉』90巻13号，2007，pp. 48～51。
 - [204] 藤井賢一郎「社会福祉法人の経営者の意識・認識に関する研究」『介護経営』第6巻第1号，2011，pp. 41～52。
 - [205] 古市雄一郎「非営利組織の情報開示と資源の源泉の関係」『非営利法人研究会誌』10号，2008，pp. 107～116。
 - [206] 古畑英雄「苦情対応(解決)事例にみる福祉事業の課題-利用者の日常的不満を受け止める姿勢・体制の大切さ-」『月刊福祉』12月号，2007，pp. 40～43。
 - [207] 古畑元樹「介護従事者と法令研鑽」『訪問看護と介護』第13巻第9号，2008，pp. 764～767。
 - [208] 細谷英正「コムスン問題から介護保険制度をみる」『月刊全労連』2007年10月号，pp. 37～39。
 - [209] 堀田和宏「非営利組織の業績評価をめぐる諸問題第1回非営利組織には独自の業績

- 評価が必要である」『非営利法人』711号, 2004, pp. 6~16。
- [210] 堀田和宏「非営利組織の業績評価をめぐる諸問題第2回非営利組織の業績評価の新たな展開」『非営利法人』713号, 2004, pp. 16~27。
- [211] 堀田和宏「非営利組織の業績評価をめぐる諸問題第3回非営利組織における業績測定・評価システムのあり方」『非営利法人』715号, 2004, pp. 42~54。
- [212] 堀田和宏「非営利組織の業績評価をめぐる諸問題第4回非営利組織における業績評価の現状とその問題点」『非営利法人』717号, 2004, pp. 36~48。
- [213] 堀田和宏「非営利組織のコーポレート・ガバナンスとアカウンタビリティ-経営機関の統制と規制の強化-」『非営利法人研究学会誌』7号, pp. 37-55, 2005。
- [214] 堀田和宏「非営利組織の業績評価をめぐる諸問題第5回非営利組織における業績主義とインセンティブ制度の問題点」『非営利法人』719号, 2005, pp. 38~49。
- [215] 堀田和宏「非営利組織の業績測定・評価に関する多角的アプローチ-組織有効性の測定・評価の包括的フレームワーク-」『非営利法人研究学会誌』11号, 2009, pp. 1~17。
- [216] 本郷秀和／荒木剛／松岡佐智／袖井智子「介護系NPOの現状と制度外サービス展開に向けた課題」『福岡県立大学人間社会学部紀要』19巻2号, 2011, pp. 1~18。
- [217] 本田親彦／松井久「福祉事業者のコンプライアンス管理の実際と留意点」『月刊福祉』12月号, 2007, pp. 22~25。
- [218] 前田由美子「介護サービス事業所の運営実態と拠点展開-「株式会社」を中心に-」『日医総研ワーキングペーパー』2004。
- [219] 松井温文『サービス・マーケティングの理論と実践』五弦社, 2014。
松原由美／田中滋「医療法人のコーポレート・ガバナンスについて」『第4回医業経営の非営利性等に関する検討会資料』厚生労働省, 2004, pp. 1~11。
- [220] 松本潔「企業の社会性概念に関する一考察-企業と非営利組織(NPO)との協働の方向性-」『自由が丘産能短期大学紀要』40号, pp. 31-56, 2007。
- [221] 真野俊樹「現実的な病院経営への株式会社参入論」『社会保険旬報』2130号, 2002, pp. 16~19。
- [222] 真野俊樹「医療・介護におけるコーポレート・ガバナンス論-金融との類似からミクロのコーポレート・ガバナンスまで-」『週刊社会保障』第2217号, 2003, pp. 20~23。
- [223] 真野俊樹『医療マネジメント』日本評論社, 2004。
- [224] 真野俊樹「自治体病院のあり方と今後-アカウンタビリティと外部評価の視点を踏まえて-」『公営企業』第36巻第4号, 2004, pp. 3~14。
- [225] 真野俊樹「医療機関のアカウンタビリティ: コーポレート・ガバナンスの要素として」『第4回医業経営の非営利性等に関する検討会資料』厚生労働省, 2004, pp. 67~84。

- [226] 真野俊樹『介護マーケティング』日本評論社，2007。
- [227] 真野俊樹『医療マーケティング実践編』日本評論社，2009。
- [228] 真野俊樹『新版医療マーケティング』日本評論社，2011。
- [229] みずほ情報総研株式会社『特別養護老人ホーム等を経営する社会福祉法人のコーポレート・ガバナンスの強化方策に関する調査研究事業報告書』，2014年3月。
- [230] 道明義弘／伊藤研一「非営利組織における事業の効率性について - サイモンによる考え方の枠組み -」『非営利法人』723号，2005，pp. 4～14。
- [231] 宮島洋『高齢化時代の社会経済学』岩波書店，1992。
- [232] 本岡類『介護現場は、なぜ辛いのかー特養老人ホームの終わらない日常ー』新潮社，2013。
- [233] 本谷るり「中小企業のコーポレート・ガバナンスに関する一考察」『大分大学経済論集』60巻6号，2009，pp. 81～103。
- [234] 森雄繁「中小企業のコーポレート・ガバナンス」『労務研究』第47巻7号，1994，pp. 20～27。
- [235] 森宮勝子「介護ビジネス研究（VII） - コムスンの介護報酬不正請求 -」『経営論集』第17巻第1号，2007，pp. 109～125。
- [236] 安田正敏「中小企業経営に役立つ低コストで実践的なコーポレート・ガバナンス」『近代中小企業』，2011年10月，pp. 8～12。
- [237] 矢部弘明「急増する営利法人事業所と指定取り消し処分」『ゆたかなくらし』2・3月号，2007，pp. 66～69。
- [238] 山口厚江「高齢者介護ビジネスと企業倫理」『経営学論集』第74号，2004，pp. 222～223。
- [239] 山口厚江『高齢者介護ビジネスの社会的責任』文眞堂，2005。
- [240] 山崎百子「福祉サービスの質評価についての一考察」『健康科学大学紀要』6巻，2010，pp. 115～124。
- [241] 山田雅穂「介護サービス提供主体の多様化の機能および継続性に求められる条件整備 - コムスン事件の事例検討を通して -」『社会福祉学』第51巻第4号，2011，pp. 139～152。
- [242] 山手茂「コムスン問題から介護福祉学の課題を考える」『介護福祉学』14巻2号，2007，pp. 140～141。
- [243] 山本宣明「非営利組織の業績評価に関する一考察」『青山社会科学紀要』33巻1号，2004，pp. 1～29。
- [244] 結城康博『介護：現場からの検証』岩波書店，2008。
横田一「ゆがむモラル：介護へコンプライアンスを：高まる現場の危機（上）」『望星』第43巻第7号，2012，pp. 86～92。
- [245] 横山壽一「コムスン問題と介護保険制度の改革」『月刊国民医療』，2007，pp. 21～

- 27。
- [246] 吉田初恵「介護サービスを提供する経営諸形態の共存（1）-営利企業と非営利組織の棲み分けについて-」『非営利法人』第40巻第4号，2004，pp. 50～59。
 - [247] 吉田初恵「介護サービスを提供する経営諸形態の共存（2）-営利企業と非営利組織の棲み分けについて-」『非営利法人』第40巻第5号，2004，pp. 40～48。
 - [248] 吉田初恵「介護サービスを提供する経営諸形態の共存（3）-営利企業と非営利組織の棲み分けについて-」『非営利法人』第40巻第6号，2004，pp. 44～54。
 - [249] 吉田初恵「介護保険制度とモラルハザード」『関西福祉科学大学紀要』11号，2008，pp. 95～105。
 - [250] 吉田初恵「介護サービスを提供する非営利法人の抱えるジレンマ-効率性、有効性のはざまで揺れる非営利法人」『総合福祉科学研究』1号，2010，pp. 123～130。
 - [251] 吉田初恵「わが国の高齢者介護におけるアカウンタビリティ-非営利組織のアカウンタビリティを中心として-」『総合福祉科学研究』3号，2012，pp. 15～21。
 - [252] 李相済「社会福祉施設における高齢者虐待についての一考察」『立命館産業社会論集』第37巻4号，2002年3月，pp. 221～239。
 - [253] 凜次郎『介護崩壊』晋遊舎，2007。
 - [254] 老人の専門医療を考える会『老人病院機能評価マニュアル』（<http://ro-sen.jp/hyoka/hyokamannual.pdf>）
 - [255] 老平崇了「医療機関コーポレート・ガバナンスに関する基礎的考察-経営学的コーポレート・ガバナンスからの接近-」『オイコノミカ』第47巻第1号，2010，pp. 39～53。
 - [256] ワタミの介護株式会社「民間福祉関係事業者におけるコンプライアンス遂行の実際」『月刊福祉』12月号，2007，pp. 30～32。

インターネット

- [257] www.mhlw.go.jp/toukei/youran/data24k/4-06.xls（2014年6月12日アクセス）
- [258] 大阪府指摘・指示事項票（社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団）
http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&frm=1&source=web&cd=9&ved=0CFsQFjAI&url=http%3A%2F%2Fwww.pref.osaka.jp%2Fattach%2F4033%2F00097715%2F24_1_siteki_syougaihukusi_1.doc&ei=V1x8UoCYAoiMIQXfiYDgAw&usq=AFQjCNEtO9rILh5aSzKD0LLV-6fOpttdag（2014年6月12日アクセス）
- [259] <http://www.internetir.jp/goodwill/index02.html>（2016年1月7日アクセス）
- [260] <https://www.gov.uk/government/publications/business-support-for-social-enterprises>（2016年3月19日アクセス）

英文

- [261] Dees, J. G. (1998). "Enterprising nonprofits", *Harvard Business Review*, 76(1), Harvard Business School Press, pp. 55-66
- [262] Jensen, Michael C. and William H. Meckling (1976) "Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure" *Journal of Financial Economics*, 3, 305-360
- [263] Borzaga, C. & J. Defourny, eds. (2001), *The Emergence of Social Enterprise*, London and New York, Routledge (内山哲郎・石塚秀雄・柳沢敏勝 (訳)『社会的企業 (ソーシャル・エンタープライズ)』日本経済評論社, 2004)。
- [264] Hart, O. (1995) "Corporate governance: Some theory and implications", *The Economic Journal*, 105, 678-689
- [265] Hemmati, Minu ed. (2002) *Multi-stakeholder Processes for governance and sustainability*, Earthscan, London.
- [266] Kerlin, J. (2006) "Social Enterprise in the United States and Europe: Understanding and Learning from the Differences," *Voluntas*, volume 17, Number 3. 247-264
- [267] Lester M. Salamon (1997) *Holding the Center: America's Nonprofit Sector at a Crossroads*, Foundation Center. (山内直人 (訳)『NPO 最前線』岩波書店, 1999)。
- [268] Peter F. Drucker (1990) *Management of the Nonprofit Organization*, HarperBusiness (上田惇生 (訳)『非営利組織の経営』ダイヤモンド社, 2007)。
- [269] Peter F. Drucker (1990)/Gary J. Stern (1999) *Marketing Workbook for Nonprofit Organizations*, Fieldstone Alliance. P. F. (田中弥生 (監訳)『非営利組織の成果重視マネジメント』ダイヤモンド社, 2000)。
- [270] Shamima. Ahmed (2012) *Effective non-profit management*, CRCpress